

地域共生共育（ともとも）定着に向けた令和6年度の長崎県社会福祉協議会の取り組み

1、行政、サマーボランティアキャンペーン受け入れ施設・団体への働きかけ

（1）行政

長崎県教育庁を訪問し、長崎県学事文書課、義務教育課、高等教育課に福祉教育の現状と課題、今後目指すものを説明し、地域共生共育プログラム（ともとも PG）推進に向けた協力を依頼。

（2）サマーボランティアキャンペーン受け入れ施設・団体

チラシを作成し、サマーボランティアキャンペーンプログラム募集時に同封。

（種別協議会に所属している施設には、種別協議会を通じて協力を依頼）一部の協議会の会議に参加させていただき、事業説明を実施したところ、福祉人材確保も関係しているため、高い関心を得た。結果的には、157施設から「福祉教育に協力できる」と回答があった。（そのうち、実際に受け入れがあったのは、15施設）

2、研究委員会

（1）設置開催の目的

地域共生プログラム（ともとも PG）を長崎県内に定着させるための方策および福祉教育に関する会議・研修についての助言をいただく。

（2）委員の構成

- ①令和6年度実践社協（佐世保市社協、雲仙市社協、長与町社協）
- ②令和6年度実践社協以外の社協（大村市社協、平戸市社協、対馬市社協）
- ③学校（小学校校長、中学校教諭、高等学校教諭）
- ④施設（長崎県社会福祉法人経営者協議会会員法人）
- ⑤県域関係団体（長崎県教育庁、長崎県介護福祉士会）

⑥アドバイザー (鎮西学院大学 社会福祉学科 准教授)

(3) 開催内容

①第1回 令和6年 8月20日(火) オンライン

ともとも PG の説明、ともとも PG の定着に向けた協議、学校でどのように福祉教育に取り組んでいるか、社会福祉法人の取り組みや考え方、令和6年度アンケート調査を行うにあたっての質問項目や回収率向上に向けた助言

②第2回 令和6年12月17日(火) オンライン

令和6年度アンケート調査結果報告、令和6年度実践3社協の取り組み状況報告、ともとも PG の定着や地域共生共育推進員の養成に向けた協議

③第3回 令和7年 3月 4日(火) オンライン(開催予定)

3、長崎県内の小・中・高等学校にアンケート調査の実施

(1) 調査の目的

長崎県内の学校における福祉教育の取り組み状況や課題を把握する。

(2) 調査対象

長崎県内の小中高等学校

(3) 調査実施期間

令和6年10月1日～令和6年10月31日

(4) 調査方法

オンライン上の専用フォーム(カスタムフォーム)から回答

(5) 調査数、回答数、回答率

令和6年度調査の調査数、回答数、回答率					<参考：令和2年度調査>								
	実施対象	調査数		回答数		回答率			調査数	回答数		回答率	
1	小学校	308	校	214	校	69.5	%		328	校	223	校	68.0
2	中学校	180	校	100	校	55.6	%		184	校	110	校	59.8
3	高等学校	75	校	47	校	62.6	%		実施無し				

(6) 調査をしてわかったこと<小学校>

- ①対象学年　－ 「4年生」と回答した学校が72.0%だった。
- ②時限数　　－ 「22時限以上」が28.5%と最も多い。
「18時限以上」まで広げると43.0%だった。
- ③科　目　　－ 96.3%の学校が「総合的な学習」の時間で取り組んでいる。
- ④実施したプログラム　－ 「当事者や社協職員からの講話」の割合が増えたものの依然として「体験学習」が多くを占めていた。
- ⑤企画内容の検討　　－ 「学校外の協力者を含めて検討」が42.5%あるが、なお「学校内での検討」にとどまっているところが多い。
- ⑥実施後の児童の変化　－ 多くの学校が変化を感じていたが、その一方で1.9%の学校からは、「あまり変化を感じていない」という回答があった。

(7) 調査をしてわかったこと<中学校>

- ①対象学年　－　「3年生」と回答した学校が80.0%だった。
- ②時限数　　－　「1～3時限程度」が42.0%と最も多い。
「6時限程度以下」まで広げると68.0%。
- ③科　目　　－　84.0%の学校が「総合的な学習」の時間で取り組んでいる。
- ④実施したプログラム　－　「自治会など地域の方との交流」や「当事者からの講話」の割合が増えたものの、依然として「体験学習」が多くを占めていた。
- ⑤企画内容の検討　　－　「学校外の協力者を含めて検討」が27.0%しかなく「学校内での検討」にとどまっているところが多い。
- ⑥実施後の児童の変化　－　多くの学校で変化を感じていたが、その一方で7.0%の学校からは、「あまり変化を感じていない」との回答があった。

(8) 調査をして分かったこと<高等学校>

- ①対象学年　－　「1年生」と回答した学校が55.3%だった。他の学年と大きな差はなかった。
- ②時限数　　－　「1～3時限以上」が最も多い。「4～6時限」まで広げる44.7%だった。
- ③科　目　　－　専門科目で学んでいる学校もあり、「その他」の回答が多かった。27.7%の学校では「総合的な学習」の時間で取り組まれていた。21.3%の学校からは「取り組んでいない」という回答があった。
- ④実施したプログラム　　－　学校ごとに様々なことが行われているが「ボランティア体験」と回答した学校が多かった。
- ⑤企画内容の検討　　－　「学校外の協力者を含めて検討」が10.6%しかなく、「学校内での検討」にとどまっているところが多い。

- ⑥実施後の生徒の変化　－　多くの学校で変化を感じていたが、その一方で6.4%の学校からは、「あまり変化を感じていない」と回答。

4、長崎県内の市町社会福祉協議会にアンケート調査の実施

(1) 調査の目的

長崎県内の市町社会福祉協議会の福祉教育の取り組み状況や課題を把握する。

(2) 調査対象

長崎県内の市町社会福祉協議会

(3) 調査実施期間

令和6年10月1日～令和6年10月31日

(4) 調査方法

オンライン上の専用フォーム（カスタムフォーム）から回答

(5) 調査をしてわかったこと

- ①担当者の入局年数　－　「15年目から25年目」、「26年目以上」と回答した社協が合わせて52.4%、「1～3年目」、「4～6年目」と回答した社協がそれぞれ19.0%だった。
- ②福祉教育のターゲット　－　「小学生以下」と回答した社協が95.2%、「中学生」と回答した社協が90.5%、「高校生」と回答した社協が85.7%だった。
- ③プログラムの企画　－　「社協が企画し提案する」と回答した社協が4.8%だった。
- ④事後学習の機会　－　「特に行っていない」と回答した社協が28.6%で多くの社協が事後学習の機会を設けていた。

⑤ともとも PG の認知度　－　「知っている」と回答した社協が 66.7%だった。

⑥ボランティアなどが取り入れられているか　－　「取り入れられている」と回答した社協が 42.9%だった。